



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	204,181	0.7	13,531	△21.4	13,339	△21.7	8,907	△18.1
2019年3月期第1四半期	202,678	21.2	17,214	45.3	17,044	38.5	10,871	26.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 10,057百万円(128.2%) 2019年3月期第1四半期 4,406百万円(△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72.69	—
2019年3月期第1四半期	88.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	950,585	466,430	47.9
2019年3月期	954,051	465,001	47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 455,120百万円 2019年3月期 453,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	905,000	0.2	72,000	△4.3	69,000	△5.0	46,000	0.8
								375.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	122,905,481株	2019年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	381,022株	2019年3月期	379,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	122,524,923株	2019年3月期1Q	122,537,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業業績が高い水準で底堅く推移しているものの設備投資に対してはやや慎重な姿勢が現れ、海外においては、米国は景気が着実に回復しているものの製造業では通商問題の影響などが見られ、中国では景気に緩やかな減速傾向が現れるなど、世界的な機械需要は調整局面を迎えることとなりました。また、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び円高の進行など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、設備や研究開発などの成長投資の積極的実施、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、精密機械、建設機械、船舶及び環境・プラントの部門で減少し、前年同期比16%減の1,918億円となりました。売上高につきましては、機械コンポーネント、精密機械及び建設機械の部門で増加し、前年同期比1%増の2,042億円となりました。

損益面では、精密機械部門を除く全ての部門で減少し、営業利益は前年同期比21%減の135億円、経常利益は前年同期比22%減の133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18%減の89億円となりました。

なお、前期に公表致しました、当社及び当社グループ会社における製品及びサービスに関する不適切な検査等につきましては、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当期におきましても再発防止策を確実に実施し、品質管理とコンプライアンスの一層の強化を図り、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

中小型の減・変速機は国内や欧州の需要が減少しましたが、Lafertグループ(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は341億円(前年同期比11%増)、売上高は319億円(前年同期比18%増)、営業利益は19億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連や、国内及び欧州の需要が減少したことから受注、売上ともに減少しました。その他精密機械事業は、極低温冷凍機及び半導体関連は堅調に推移したものの全体では受注は減少し、前期からの受注残があったことから売上は増加しました。この結果、受注高は425億円(前年同期比17%減)、売上高は419億円(前年同期比3%増)、営業利益は34億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は、アセアン地域の需要が低下したことなどから受注、売上ともに減少しました。建設用クレーン事業は、国内や北米地区の需要が減少したことなどから受注は減少したものの、受注残があったことから売上は増加しました。この結果、受注高は706億円(前年同期比7%減)、売上高は前年同期並みの712億円、営業利益は58億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業は、電力、鉄鋼向け需要が堅調であったことから受注は増加しましたが、受注残の客先向け納期の関係で売上は減少しました。その他産業機械事業は、産業用タービンの増加で受注は増加しましたが、鍛造プレスなどの受注残の減少により売上は減少しました。この結果、受注高は204億円(前年同期比12%増)、売上高は182億円(前年同期比12%減)、営業利益は6億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しており、当第1四半期は前年同期と同様に新造船の受注はありませんでした。また、引き渡しにつきましては、前年同期は1隻でしたが当第1四半期はありませんでした。この結果、受注高は44億円(前年同期比34%減)、売上高は95億円(前年同期比2%減)、営業利益は6億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内で前年同期にあったバイオマス発電設備の大型案件が当第1四半期はなかったことなどから受注、売上ともに減少しました。水処理プラント事業は、排水処理装置案件や廃棄物処理設備補修案件を受注したことなどから受注は増加しましたが売上は減少しました。この結果、受注高は178億円(前年同期比59%減)、売上高は300億円(前年同期比7%減)、営業利益は9億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は20億円(前年同期比16%増)、売上高は16億円(前年同期比3%減)、営業利益は3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が184億円増加した一方、受取手形及び売掛金が183億円、現金及び預金が67億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比35億円減の9,506億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が69億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比49億円減の4,842億円となりました。

純資産は、利益剰余金が11億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比14億円増の4,664億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の47.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は136億円(前年同期は250億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額319億円、税金等調整前四半期純利益133億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額180億円、法人税等の支払額117億円です。

投資活動による資金の減少は89億円(前年同期は275億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出103億円によるものです。

財務活動による資金の減少は108億円(前年同期は62億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額74億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比51億円減の647億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日の決算短信で公表した2020年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,589	66,935
受取手形及び売掛金	291,578	273,284
たな卸資産	189,045	207,483
その他	33,185	34,843
貸倒引当金	△3,829	△3,730
流動資産合計	583,568	578,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,720	107,789
その他(純額)	140,556	145,663
有形固定資産合計	248,276	253,451
無形固定資産		
のれん	24,049	23,116
その他	41,022	37,956
無形固定資産合計	65,071	61,072
投資その他の資産		
その他	62,450	62,599
貸倒引当金	△5,314	△5,354
投資その他の資産合計	57,136	57,246
固定資産合計	370,483	371,769
資産合計	954,051	950,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,069	181,123
短期借入金	23,444	23,750
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,957
コマーシャル・ペーパー	17,000	15,000
保証工事引当金	13,339	13,624
その他の引当金	6,309	5,052
その他	122,261	126,751
流動負債合計	382,378	377,258
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,912	10,643
引当金	154	154
退職給付に係る負債	46,082	45,965
再評価に係る繰延税金負債	20,713	20,713
その他	18,812	19,421
固定負債合計	106,673	106,896
負債合計	489,051	484,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,071
利益剰余金	348,863	349,997
自己株式	△1,048	△1,052
株主資本合計	404,757	405,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,508
繰延ヘッジ損益	△318	△49
土地再評価差額金	40,820	40,819
為替換算調整勘定	8,879	9,273
退職給付に係る調整累計額	△4,542	△4,319
その他の包括利益累計額合計	48,711	49,233
非支配株主持分	11,533	11,310
純資産合計	465,001	466,430
負債純資産合計	954,051	950,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	202,678	204,181
売上原価	152,851	156,592
売上総利益	49,827	47,589
販売費及び一般管理費	32,614	34,058
営業利益	17,214	13,531
営業外収益		
受取利息	142	223
受取配当金	554	400
その他	630	598
営業外収益合計	1,325	1,221
営業外費用		
支払利息	238	247
為替差損	325	361
その他	931	804
営業外費用合計	1,495	1,412
経常利益	17,044	13,339
特別損失		
減損損失	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	16,940	13,339
法人税等	5,160	3,826
四半期純利益	11,780	9,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	909	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,871	8,907

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,780	9,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△362
繰延ヘッジ損益	△177	267
為替換算調整勘定	△7,211	415
退職給付に係る調整額	445	222
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	△7,373	544
四半期包括利益	4,406	10,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,761	9,430
非支配株主に係る四半期包括利益	645	627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高は178百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」2,684百万円、流動負債の「その他」1,146百万円及び固定負債の「その他」1,538百万円が増加しております。なお、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました一部の資産2,830百万円につきましても、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月24日に以下のとおり無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

1. 銘柄	住友重機械工業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	10,000百万円
3. 発行価格	額面100円につき金100円
4. 利率	年0.130%
5. 償還金額	額面100円につき金100円
6. 償還期限及び償還方法	2024年7月24日(満期一括償還)
7. 資金用途	設備資金の一部として2020年3月までに充当予定

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4～2018/6)	当第1四半期 (2019/4～2019/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	30,802	34,085	3,282	10.7
精密機械	51,266	42,527	△8,738	△17.0
建設機械	75,622	70,567	△5,054	△6.7
産業機械	18,188	20,413	2,225	12.2
船舶	6,679	4,406	△2,273	△34.0
環境・プラント	43,287	17,791	△25,496	△58.9
その他	1,730	2,015	284	16.4
合計	227,574	191,804	△35,770	△15.7

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4～2018/6)		当第1四半期 (2019/4～2019/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	27,064	2,139	31,912	1,881	4,848	△259
精密機械	40,577	3,227	41,923	3,441	1,347	214
建設機械	70,957	6,559	71,151	5,792	193	△766
産業機械	20,817	1,796	18,235	644	△2,582	△1,152
船舶	9,600	1,062	9,452	621	△147	△441
環境・プラント	32,058	1,951	29,954	886	△2,105	△1,065
その他	1,604	466	1,554	286	△51	△180
調整額	—	13	—	△21	—	△34
合計	202,678	17,214	204,181	13,531	1,503	△3,683

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2019.3.31)	当第1四半期末 (2019.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	37,215	39,387	2,172	5.8
精密機械	82,950	83,554	604	0.7
建設機械	72,919	72,336	△584	△0.8
産業機械	95,968	98,145	2,178	2.3
船舶	40,012	34,966	△5,046	△12.6
環境・プラント	271,413	259,250	△12,162	△4.5
その他	1,418	1,879	461	32.5
合計	601,895	589,518	△12,377	△2.1

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2018/4～2018/6)	当第1四半期 (2019/4～2019/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	16,940	13,339	△3,601
減価償却費	6,119	6,896	777
売上債権の増減額(△は増加)	20,095	31,863	11,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,325	△18,020	△3,695
仕入債務の増減額(△は減少)	6,508	△7,222	△13,730
法人税等の支払額	△5,120	△11,660	△6,541
その他	△5,187	△1,612	3,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,030	13,583	△11,447
固定資産の取得による支出	△7,329	△10,349	△3,020
その他	△20,185	1,483	21,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,514	△8,865	18,648
借入金等の増減額(△は減少)	279	△2,259	△2,537
配当金の支払額	△5,345	△7,373	△2,028
その他	△1,091	△1,122	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,157	△10,754	△4,596
その他	△922	973	1,894
現金及び現金同等物の期首残高	85,503	69,776	△15,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,940	64,712	△11,228